

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻野 芳朗
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間		自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高	(千円)	16,231,044	18,327,288	21,587,880
経常利益	(千円)	890,726	872,424	1,066,639
四半期(当期)純利益	(千円)	512,317	514,691	591,664
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	501,919	517,857	600,209
純資産額	(千円)	6,184,040	6,705,735	6,282,330
総資産額	(千円)	13,063,529	13,892,229	13,281,569
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	80.12	80.49	92.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.3	48.2	47.3

回次		第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.57	21.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年10月3日に東洋食品株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、円高や雇用環境の回復の遅れに加え、欧州の財政危機や中国経済の減速懸念により、厳しい環境となりました。

食品業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる商品の低価格化への対応が求められるなか、原材料高騰や電力不足による節電対策、北海道で発生した大腸菌O157による集団食中毒による影響など様々な外部環境への対応も求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。また、九州地区の営業活動を強化するため、平成24年4月に福岡営業所を開設いたしました。

製品開発面では、イタリア料理シェフ川越達也氏とのタイアップ商品「川越達也オススメキムチ」や「川越達也オススメ辛口キムチ」、ピザラとのコラボレーション商品「ご飯がススムイタリアンキムチ」などの開発を行いました。また、「ご飯がススムキムチ」や「なまらうまいキムチ」の商品リニューアルを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高については、「ご飯がススムキムチ」や「川越達也オススメキムチ」などのキムチや浅漬、惣菜などの製品売上高が好調に推移し、18,327百万円(前年同四半期比12.9%増)となりました。

利益につきましては、生産増による人件費増加や、原料野菜の仕入価格について当第3四半期連結累計期間後半は安定いたしました前半は天候不順の影響などにより仕入価格が高騰したことにより、営業利益818百万円(同1.2%減)、経常利益872百万円(同2.1%減)、四半期純利益は514百万円(同0.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて604百万円増加し、13,892百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、及び有形固定資産の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、7,186百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金の増加、及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて423百万円増加し、6,705百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は142,484千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年8月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,393,600	63,936	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	63,936	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 - 18 - 3	3,300	-	3,300	0.05
計	-	3,300	-	3,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,658	1,878,266
受取手形及び売掛金	2,137,731	2,240,141
商品及び製品	105,593	164,206
仕掛品	35,488	42,971
原材料及び貯蔵品	140,616	170,565
繰延税金資産	78,098	77,978
その他	41,487	67,471
貸倒引当金	1,558	2,066
流動資産合計	4,310,116	4,639,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,724,972	1,772,761
機械装置及び運搬具（純額）	507,851	581,014
土地	6,013,215	6,057,081
リース資産（純額）	57,041	107,042
建設仮勘定	18,291	30,322
その他（純額）	16,684	15,032
有形固定資産合計	8,338,056	8,563,254
無形固定資産	46,898	80,205
投資その他の資産		
投資有価証券	255,762	272,217
繰延税金資産	246,441	246,450
その他	293,719	292,963
貸倒引当金	203,424	202,395
投資その他の資産合計	592,498	609,235
固定資産合計	8,977,453	9,252,694
資産合計	13,287,570	13,892,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,767	2,037,781
短期借入金	950,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	688,216	925,044
リース債務	18,985	32,989
未払法人税等	305,144	154,203
賞与引当金	120,740	39,352
役員賞与引当金	39,100	-
その他	641,490	787,363
流動負債合計	4,634,443	4,826,734
固定負債		
長期借入金	1,496,355	1,414,470
リース債務	62,322	107,188
繰延税金負債	1,506	7,481
退職給付引当金	240,481	263,669
役員退職慰労引当金	117,798	123,471
負ののれん	434,849	406,693
その他	17,483	36,785
固定負債合計	2,370,796	2,359,760
負債合計	7,005,239	7,186,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	4,869,145	5,287,916
自己株式	1,357	1,407
株主資本合計	6,277,787	6,696,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	2,566
その他の包括利益累計額合計	1,812	2,566
少数株主持分	2,730	6,659
純資産合計	6,282,330	6,705,735
負債純資産合計	13,287,570	13,892,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	16,231,044	18,327,288
売上原価	12,160,091	14,020,189
売上総利益	4,070,952	4,307,099
販売費及び一般管理費	3,242,865	3,488,947
営業利益	828,087	818,151
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	3,054	3,188
負ののれん償却額	28,155	28,155
持分法による投資利益	9,912	11,962
受取賃貸料	12,861	12,861
事業分量配当金	5,206	5,883
容器リサイクル費用返戻金	11,705	-
その他	17,442	15,126
営業外収益合計	88,339	77,181
営業外費用		
支払利息	25,700	22,714
その他	-	193
営業外費用合計	25,700	22,908
経常利益	890,726	872,424
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,424	-
補助金収入	4,592	2,433
受取補償金	-	35,999
特別利益合計	6,016	38,433
特別損失		
固定資産処分損	3,935	2,598
固定資産圧縮損	-	11,550
関係会社株式売却損	-	2,580
会員権評価損	2,090	-
特別損失合計	6,025	16,729
税金等調整前四半期純利益	890,717	894,128
法人税等	376,604	377,015
少数株主損益調整前四半期純利益	514,112	517,113
少数株主利益	1,795	2,421
四半期純利益	512,317	514,691

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514,112	517,113
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,193	744
その他の包括利益合計	12,193	744
四半期包括利益	501,919	517,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,093	515,445
少数株主に係る四半期包括利益	1,826	2,411

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、東洋食品株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年11月30日としており、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	275,491千円
負ののれん償却額	28,155千円
減価償却費	278,607千円
負ののれん償却額	28,155千円

(注) のれんの償却額は金額の重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,947	10	平成23年2月28日	平成23年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	95,920	15	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円12銭	80円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	512,317	514,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	512,317	514,691
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,730	6,394,660

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月15日

株式会社ピクルスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。